

(安定型)

第7期末(2023年1月25日)	
基準価額	10,401円
純資産総額	52,737百万円
第7期	
騰落率	△ 6.5%
分配金(税引前)合計	0円

(安定成長型)

第7期末(2023年1月25日)	
基準価額	12,008円
純資産総額	55,976百万円
第7期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税引前)合計	0円

(成長型)

第7期末(2023年1月25日)	
基準価額	15,379円
純資産総額	34,023百万円
第7期	
騰落率	2.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

りそなラップ型ファンド

(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

愛称: R246(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2023年1月25日)

作成対象期間(2022年1月26日~2023年1月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなラップ型ファンド(安定型) / (安定成長型) / (成長型)」は、このたび、第7期の決算を行いました。

各ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資し、中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

〈りそなラップ型ファンド(安定型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年1月26日～2023年1月25日)



期首：11,121円

期末：10,401円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 6.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ懸念の高まりを受け、主要国中央銀行(日本除く)が急速なペースで利上げを実施したことや、金融環境の悪化や物価高に伴うコスト増加懸念などが基準価額の主な下落要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	25.8%	-4.5%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	40.4%	-13.5%
RM先進国債券マザーファンド	7.4%	-1.2%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	6.3%
RM国内株式マザーファンド	4.4%	7.3%
RM先進国株式マザーファンド	11.7%	7.0%
RM新興国株式マザーファンド	2.0%	-0.1%
RM国内リートマザーファンド	3.0%	1.3%
RM先進国リートマザーファンド	3.0%	0.2%

* 純資産総額に対する比率です。

〈りそなラップ型ファンド (安定成長型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年1月26日～2023年1月25日)



期首：12,410円

期末：12,008円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界的なインフレ懸念の高まりを受け、主要国中央銀行(日本除く)が急速なペースで利上げを実施したことや、金融環境の悪化や物価高に伴うコスト増加懸念などが基準価額の主な下落要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

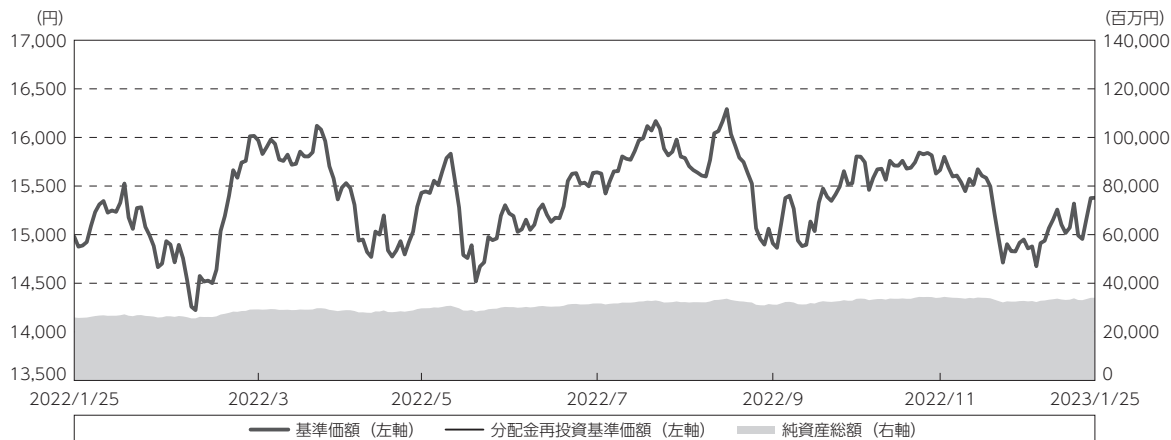
	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	20.4%	-4.5%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	27.9%	-13.5%
RM先進国債券マザーファンド	2.0%	-1.2%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	6.3%
RM国内株式マザーファンド	4.0%	7.3%
RM先進国株式マザーファンド	31.7%	7.0%
RM新興国株式マザーファンド	5.0%	-0.1%
RM国内リートマザーファンド	3.2%	1.3%
RM先進国リートマザーファンド	3.6%	0.2%

* 純資産総額に対する比率です。

〈りそなラップ型ファンド(成長型)〉

期中の基準価額等の推移

(2022年1月26日～2023年1月25日)



期首：14,980円

期末：15,379円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

為替相場が米ドル・ユーロの双方に対して円安となったことにより、組入比率の高いRM先進国株式マザーファンドの基準価額が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	10.3%	-4.5%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	4.3%	-13.5%
RM先進国債券マザーファンド	2.0%	-1.2%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	6.3%
RM国内株式マザーファンド	8.4%	7.3%
RM先進国株式マザーファンド	51.5%	7.0%
RM新興国株式マザーファンド	9.6%	-0.1%
RM国内リートマザーファンド	4.7%	1.3%
RM先進国リートマザーファンド	6.9%	0.2%

* 純資産総額に対する比率です。

〈りそなラップ型ファンド(安定型)〉

1万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.308)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	73	0.698	
期中の平均基準価額は、10,675円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

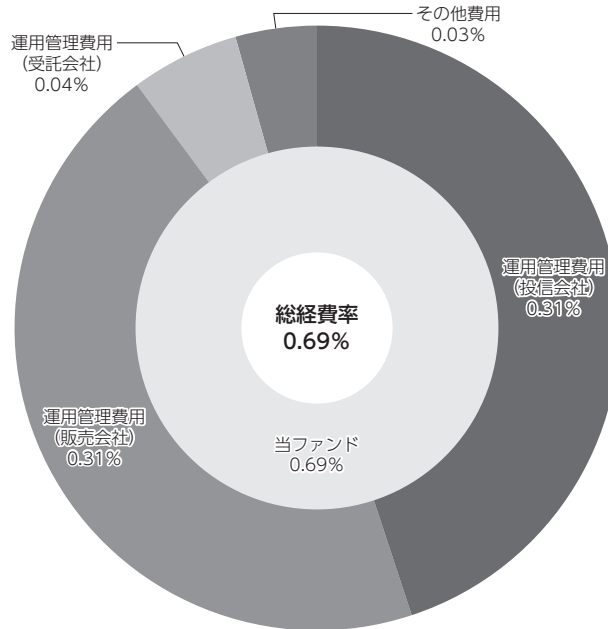
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈りそなラップ型ファンド(安定成長型)〉

1万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	134	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.528)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.528)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	141	1.157	
期中の平均基準価額は、12,219円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

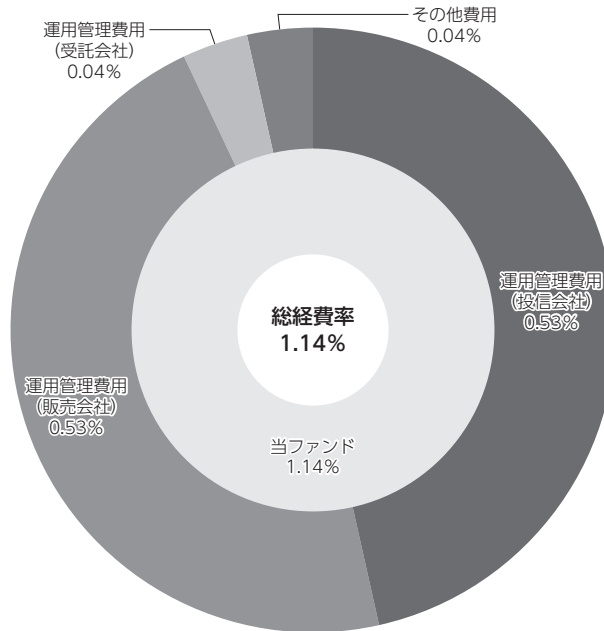
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈りそなラップ型ファンド(成長型)〉

1万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	186	1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.583)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.583)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	199	1.300	
期中の平均基準価額は、15,391円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

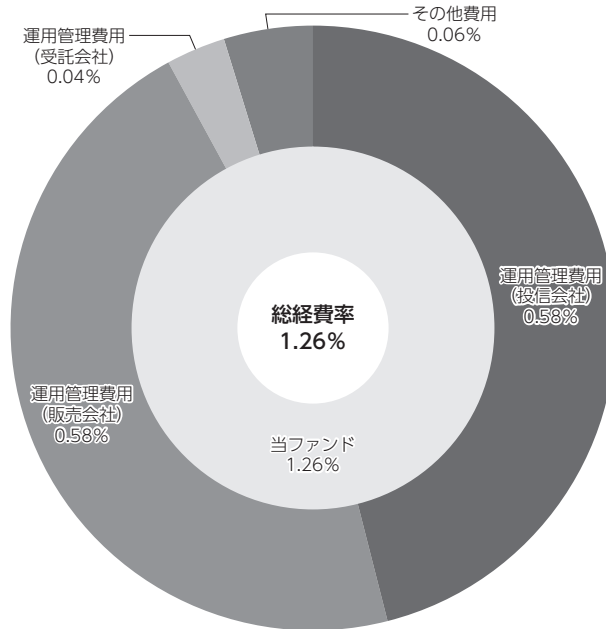
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〈りそなラップ型ファンド (安定型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月25日～2023年1月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,567	10,330	10,764	11,028	11,121	10,401
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	4.2	2.5	0.8	△ 6.5
純資産総額 (百万円)	22,683	25,807	30,465	42,570	55,845	52,737

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

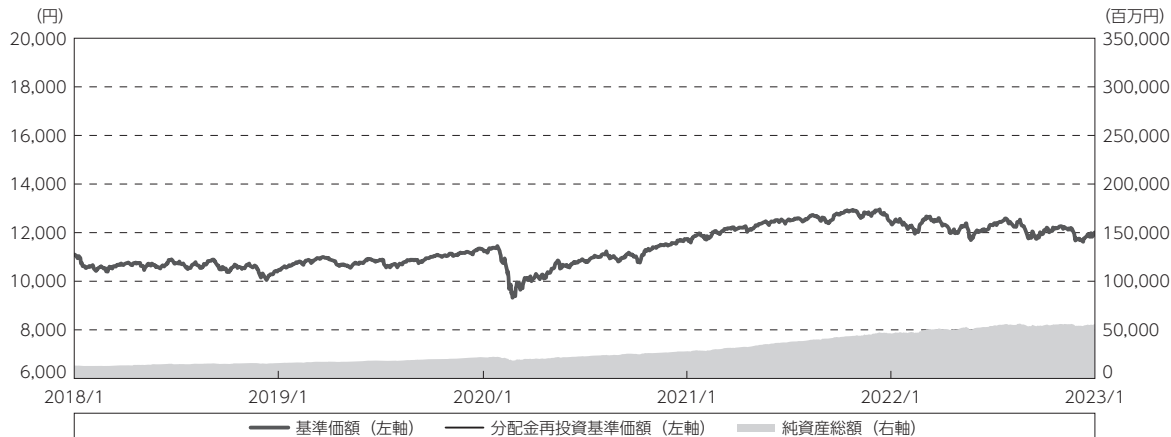
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

〈りそなラップ型ファンド (安定成長型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月25日～2023年1月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日
基準価額 (円)	11,092	10,460	11,280	11,726	12,410	12,008
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	7.8	4.0	5.8	△ 3.2
純資産総額 (百万円)	13,222	15,814	21,818	27,905	46,339	55,976

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

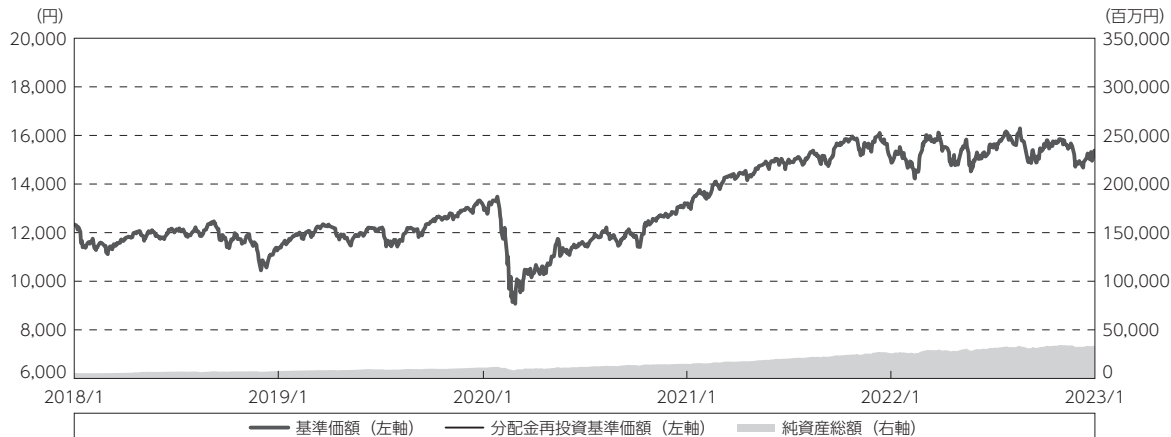
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

〈りそなラップ型ファンド(成長型)〉

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月25日～2023年1月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日
基準価額 (円)	12,340	11,363	13,102	13,197	14,980	15,379
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.9	15.3	0.7	13.5	2.7
純資産総額 (百万円)	5,569	7,562	11,154	14,999	25,917	34,023

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年1月26日～2023年1月25日)

〈りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)〉**国内債券市況**

国内長期金利は前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、海外金利上昇の影響を受けて、日本の10年国債利回りは日銀の変動許容幅上限である0.25%近辺まで上昇しました。その後は、日銀による金融政策修正期待から債券市場の変動率が高まる場面もみられましたが、金融緩和政策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺での横ばいの推移となりました。期末は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%へ拡大を決定するなか、10年国債利回りは0.5%近辺まで急上昇しました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。主要国中央銀行がインフレ抑制姿勢を強め、金融政策正常化を加速したことから金利水準は上昇しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅利上げが進むなか、米10年国債利回りは一時4.3%台まで上昇しました。イギリスでは、財源の裏付けがない大規模減税計画発表が嫌気され、国債利回りが大幅上昇する場面がみられました。期末にかけて、主要国中央銀行による利上げペースの減速観測や景気悪化懸念が強まり、先進国の長期金利は低下しました。

新興国債券市況

新興国の金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。高インフレ環境の長期化や自国通貨安を回避する目的から新興国地域の大半で利上げが進み、長期金利は上昇しました。期末にかけて、一部の地域ではインフレ進行にピークアウトの兆しがみられたことを背景に利上げペースが鈍化し、長期金利は低下しました。国別では、ロシアはウクライナ侵攻に対する各国の経済制裁による影響からデフォルト懸念が強まり、債券価格は大幅下落しました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、ロシアのウクライナ侵攻に対する各国の経済制裁による影響や、中国のゼロコロナ政策による大規模な都市封鎖措置などから企業業績見通しの先行き不透明感が意識され、大きく下落する場面がみられました。期央にかけて、円安進行が企業業績を下支えするとの期待から買い戻しが進みました。期末にかけて、FRBによる利上げペース減速期待や中国でのゼロコロナ政策緩和などから、国内の株式市場は上昇しました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、主要国中央銀行の大幅利上げによる金融環境悪化や物価高によるコスト増加懸念などから、企業業績の先行き不透明感が強まり、株式市場は下落しました。期後半は、主要国中央銀行による利上げペースの減速が期待されたほか、欧州では暖冬による影響から天然ガスの供給問題に改善の兆しがみられ、先進国の株式市場は買い戻しが進みました。

新興国株式市況

新興国の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、インフレ高進や金融環境悪化などを背景に、新興国の株式市場は下落基調で推移しました。期末にかけては、中国でのゼロコロナ政策緩和を支援材料に反発しました。地域別では、国際商品市況の高止まりを背景に資源国地域が相対的に選好されました。中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う厳格な都市封鎖措置や中国共産党大会で習近平氏が異例となる3期目の総書記に選出されたことへの警戒感から売り圧力が強まる場面もみられました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による金融政策正常化への加速を背景に金利上昇への警戒感が高まるなか、日銀による金融緩和策継続や経済正常化進展が支えとなり上昇しました。期後半は、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.50%へ拡大し、資金調達環境の悪化が嫌気され、国内リート市場は上昇幅を縮小しました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、主要国中央銀行による金融政策正常化への加速を背景とする、先行きの資金調達環境悪化や景気後退懸念の高まりなどから、先進国のリート市場は下落しました。期後半は、主要国中央銀行による利上げペースの減速期待から一部買い戻しが進みました。国・地域別では、大半の地域で売り圧力が強まるなか、ウクライナ情勢悪化や物価高による家計の購買力低下による景気悪化懸念の強まりを受けて、イギリスやドイツなど欧州地域の下落が目立ちました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルは、米国でインフレ抑制を目指すF R Bにより、大幅利上げが急速に進められる一方、国内では日銀による大規模な金融緩和政策が維持されました。内外金利差拡大などを背景に円安米ドル高が急速に進行し、一時1米ドル＝152円を付ける場面もみられました。期末にかけて、米国のインフレ高進にピークアウト感がみられたことなどから内外金利差が縮小し、1米ドル＝127円台まで反落しました。

ユーロは、E C B（欧州中央銀行）が期後半に利上げを急速なペースで進めるなか、内外金利差拡大に伴い、円安ユーロ高が進行しました。期末には、日銀による金融政策の修正期待から円高圧力が強まりました。

新興国通貨は円に対して通貨高となり、米ドルに対しては通貨安となりました。地域別では、ブラジルなどの南米諸国では利上げ進行や資源高などの影響から円・米ドルに対して通貨高が進行しました。中国では緩和的な金融政策が維持されたことを受けて、米ドルに対しては元安が進行しましたが、円に対しては元高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月26日～2023年1月25日)

〈りそなラップ型ファンド（安定型）〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等（上場投資信託証券を含む。）への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性を重視した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2022年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、前期末時点の資産配分は先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、国内リートの魅力度を引上げ、国内債券、先進国株式、先進国リートの魅力度を引下げとしていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。当期末時点の資産配分は国内債券、先進国株式、国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

〈りそなラップ型ファンド（安定成長型）〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等（上場投資信託証券を含む。）への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2022年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、前期末時点の資産配分は先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、国内リートの魅力度を引上げ、国内債券、先進国株式、先進国リートの魅力度を引下げとしていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。当期末時点の資産配分は国内債券、先進国株式、国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

〈りそなラップ型ファンド（成長型）〉

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等（上場投資信託証券を含む。）への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長性を重視した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、中長期的な目標リターンからの下方リスク低減を目的として、定量モデルに基づき決定しています。2022年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、前期末時点の資産配分は先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、国内リートの魅力度を引上げ、国内債券、先進国株式、先進国リートの魅力度を引下げとしていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。当期末時点の資産配分は国内債券、先進国株式、国内リートの魅力度を引上げ、先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、先進国リートの魅力度を引下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

RM国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

RM先進国債券マザーファンド

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国リートマザーファンド

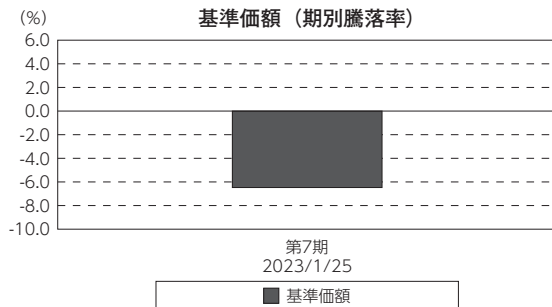
日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P先進国R E I T指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

〈りそなラップ型ファンド(安定型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月26日～2023年1月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



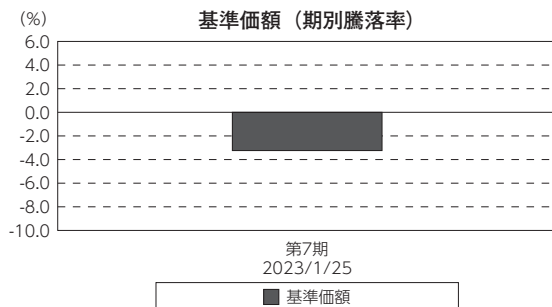
(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

〈りそなラップ型ファンド(安定成長型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月26日～2023年1月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



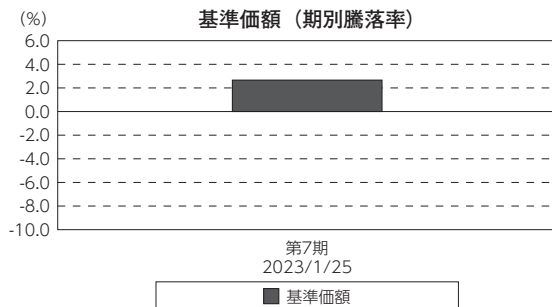
(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

〈りそなラップ型ファンド(成長型)〉

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月26日～2023年1月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

(2022年1月26日～2023年1月25日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して、見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期		
	りそなラップ型ファンド (安定型)	りそなラップ型ファンド (安定成長型)	りそなラップ型ファンド (成長型)
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,196	2,309	5,378

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈りそなラップ型ファンド(安定型)〉

引き続き、信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利(無担保コールO/N物レート(確報)) + 2%(年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず))の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定(年1回程度、2023年3月頃に見直し予定)
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施(適時)

〈りそなラップ型ファンド(安定成長型)〉

引き続き、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利(円短期金利(無担保コールO/N物レート(確報)) + 4%(年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず))の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定(年1回程度、2023年3月頃に見直し予定)
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施(適時)

〈りそなラップ型ファンド（成長型）〉

引き続き、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利（円短期金利（無担保コール〇/N物レート（確報））+6%（年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず））の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して資産配分比率を策定のうえ決定するとともに、投資環境に応じて運用期間中も変更します。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①ポートフォリオの下方リスク抑制の考え方をもとに定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度、2023年3月頃に見直し予定）
- ②市況動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

R M国内債券マザーファンド

引き続き、主としてNOMUR A - B P I総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMUR A - B P I総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R M先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJ PモルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、J PモルガンG B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（T O P I X、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（T O P I X、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

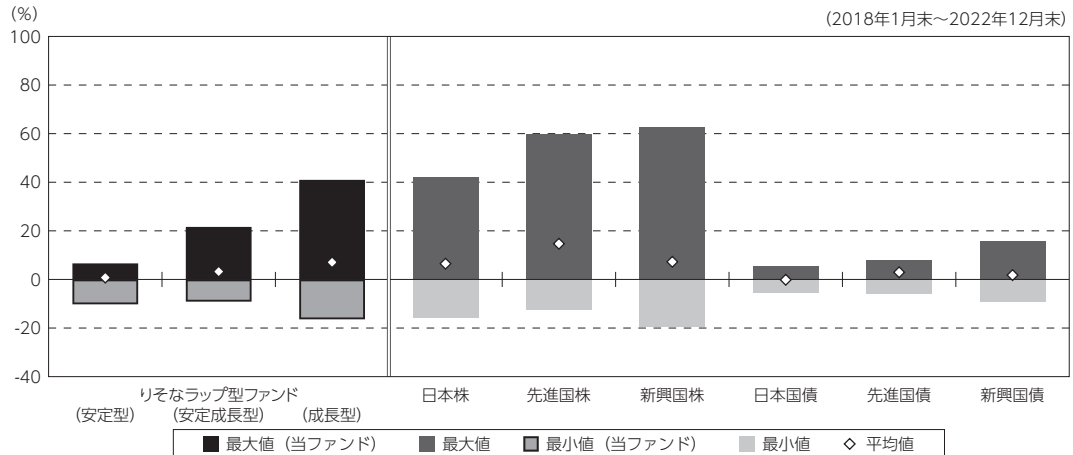
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2016年2月26日から無期限です。	
運用方針	りそなラップ型ファンド(安定型)	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等(上場投資信託証券を含む。)への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性を重視した運用を行います。
	りそなラップ型ファンド(安定成長型)	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等(上場投資信託証券を含む。)への分散投資を行い、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した運用を行います。
	りそなラップ型ファンド(成長型)	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等(上場投資信託証券を含む。)への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長性を重視した運用を行います。
主要投資対象	りそなラップ型ファンド(安定型)	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	りそなラップ型ファンド(安定成長型)	
	りそなラップ型ファンド(成長型)	
	RM国内債券マザーファンド	・NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に採用されている先進国の債券
	RM先進国債券マザーファンド	・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている先進国の債券
	RM新興国債券マザーファンド	・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等(日本の株式を除きます。以下同じ。) ・先進国株式の指数を対象指数としたETF
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF
RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券	
RM先進国リートマザーファンド	・先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF	
運用方法	<p>①<りそなラップ型ファンド(安定型)>各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利^{*1}+2%^{*2}(年率))の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p><りそなラップ型ファンド(安定成長型)>各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利^{*1}+4%^{*2}(年率))の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p><りそなラップ型ファンド(成長型)>各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標(円短期金利^{*1}+6%^{*2}(年率))の追求および当ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。</p> <p>※1 無担保コール/ノロート(確報)です。※2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。</p> <p>②株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③実質組入外貨資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>④各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	りそなラップ型 ファンド (安定型)	りそなラップ型 ファンド (安定成長型)	りそなラップ型 ファンド (成長型)	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.6	21.6	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.3	△ 9.1	△ 16.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	0.8	3.2	7.1	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

〈りそなラップ型ファンド(安定型)〉

組入資産の内容

(2023年1月25日現在)

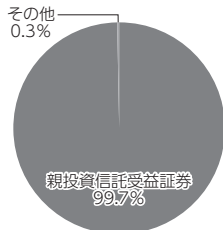
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末 %
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	40.4
RM国内債券マザーファンド	25.8
RM先進国株式マザーファンド	11.7
RM先進国債券マザーファンド	7.4
RM国内株式マザーファンド	4.4
RM先進国リートマザーファンド	3.0
RM国内リートマザーファンド	3.0
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

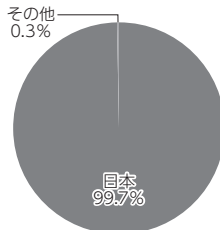
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

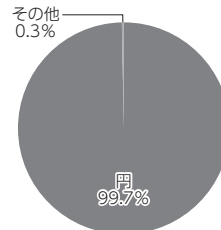
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第7期末	
	2023年1月25日	
純 資 産 総 額	52,737,961,021円	
受 益 権 総 口 数	50,702,808,263口	
1万円当たり基準価額	10,401円	

(注) 期中における追加設定元本額は6,025,270,820円、同解約元本額は5,539,188,136円です。

当ファンドのデータ

〈りそなラップ型ファンド(安定成長型)〉

組入資産の内容

(2023年1月25日現在)

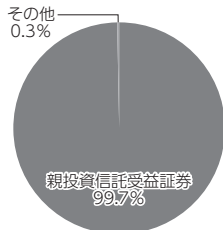
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末 %
RM先進国株式マザーファンド	31.7
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	27.9
RM国内債券マザーファンド	20.4
RM新興国株式マザーファンド	5.0
RM国内株式マザーファンド	4.0
RM先進国リートマザーファンド	3.6
RM国内リートマザーファンド	3.2
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM先進国債券マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

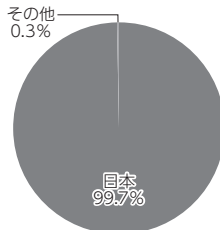
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

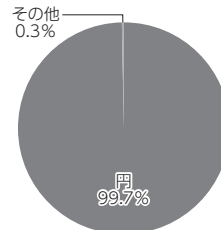
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第7期末	
	2023年1月25日	
純 資 産 総 額	55,976,349,311円	
受 益 権 総 口 数	46,614,012,158口	
1万円当たり基準価額	12,008円	

(注) 期中における追加設定元本額は13,294,353,008円、同解約元本額は4,020,070,867円です。

当ファンドのデータ

〈りそなラップ型ファンド(成長型)〉

組入資産の内容

(2023年1月25日現在)

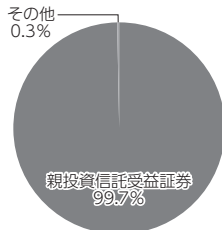
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末 %
RM先進国株式マザーファンド	51.5
RM国内債券マザーファンド	10.3
RM新興国株式マザーファンド	9.6
RM国内株式マザーファンド	8.4
RM先進国リートマザーファンド	6.9
RM国内リートマザーファンド	4.7
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	4.3
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM先進国債券マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

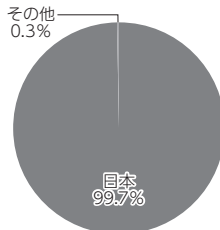
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

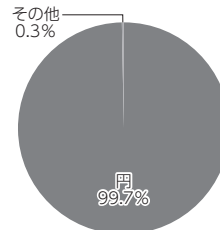
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

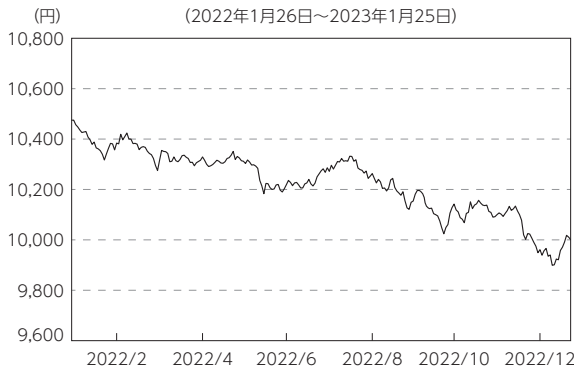
項 目	第7期末
	2023年1月25日
純 資 産 総 額	34,023,988,333円
受 益 権 総 口 数	22,124,292,205口
1万円当たり基準価額	15,379円

(注) 期中における追加設定元本額は7,028,388,102円、同解約元本額は2,206,080,560円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,244円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

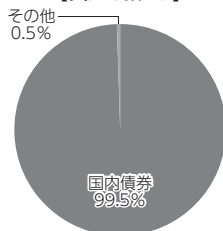
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第142回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.6%
2 第144回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4%
3 第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3%
4 第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
5 第143回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
6 第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
7 第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
8 第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
9 第139回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
10 第140回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1%
組入銘柄数		529銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

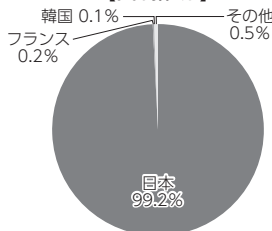
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

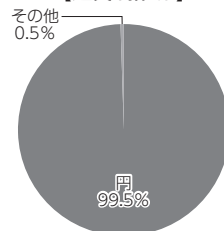
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.018
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	2	0.018

期中の平均基準価額は、9,458円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

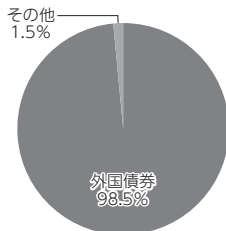
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.6
2	US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
5	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6	US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 0.625% 2030/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 1.5% 2027/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
	組入銘柄数		891銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

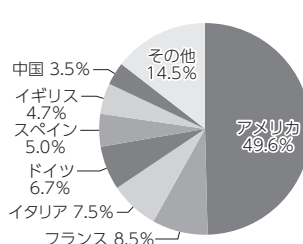
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

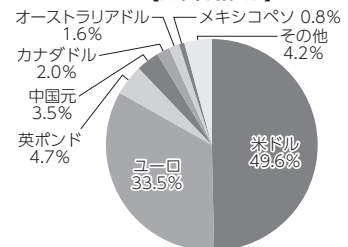
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

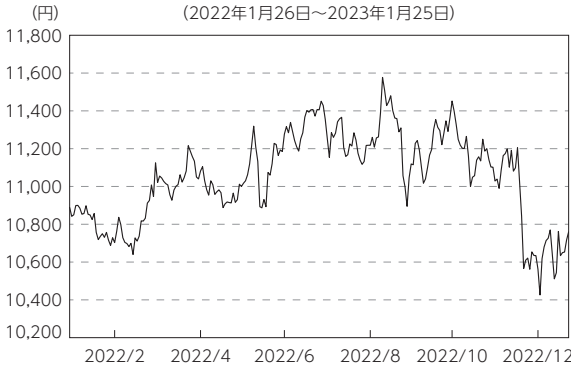
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年12月12日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.026 (0.026) (0.000)
合 計	3	0.026

期中の平均基準価額は、11,069円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

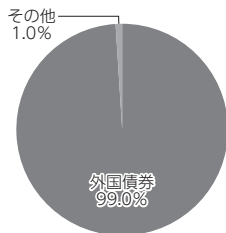
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2	US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
6	US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
7	US TREASURY N/B 0.75% 2023/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 0.75% 2024/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
	組入銘柄数		907銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

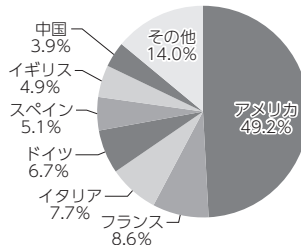
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

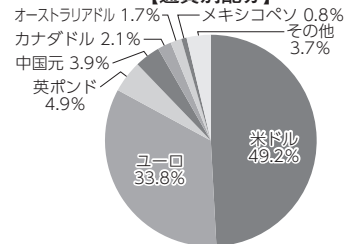
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

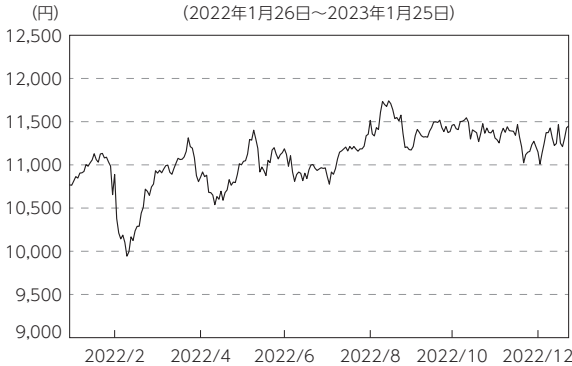
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月26日～2023年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、11,116円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

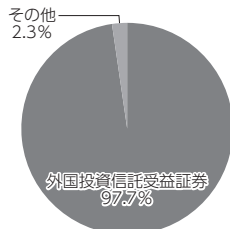
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	80.3%
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	17.5%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

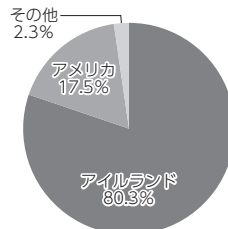
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

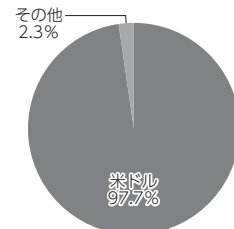
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

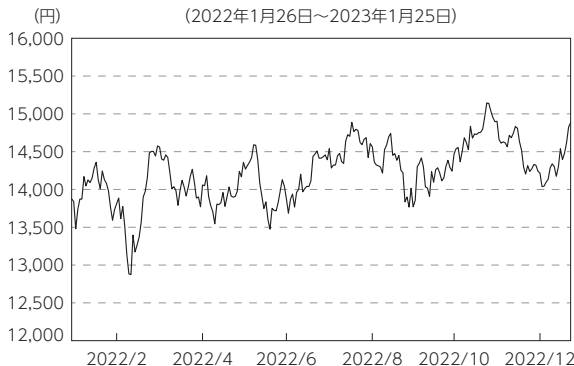
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月26日～2023年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,208円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

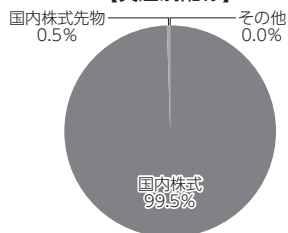
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6%
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1%
4	キーエンス	電気機器	円	日本	2.1%
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4%
7	第一三共	医薬品	円	日本	1.3%
8	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.2%
10	任天堂	その他製品	円	日本	1.2%
	組入銘柄数			2,162銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

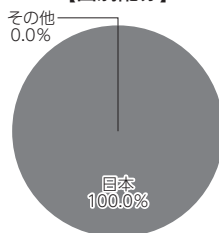
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

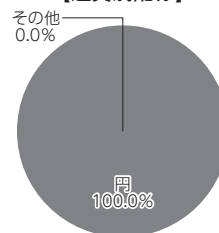
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

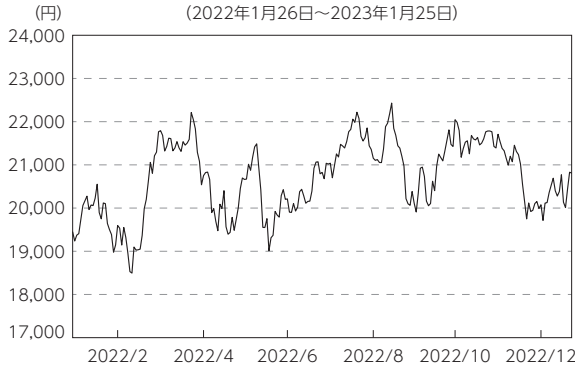
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式)	2 (0)	0.012 (0.002)
(投資信託証券) (先物・オプション)	(0) (2)	(0.000) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式)	3 (3)	0.016 (0.016)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.029 (0.027)
(その他)	(0)	(0.002)
合 計	11	0.057

期中の平均基準価額は、20,706円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

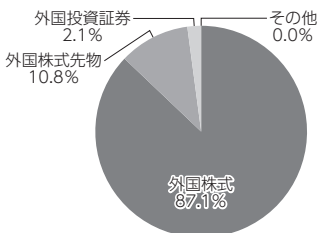
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SP500MIN2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	8.6%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.1
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
4	STX E6002303	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	2.2
5	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	1.6
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.1
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.0
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	0.9
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数			1,275銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

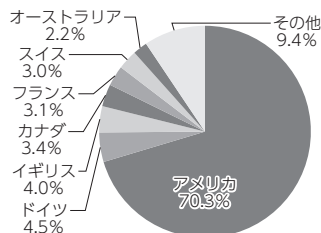
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

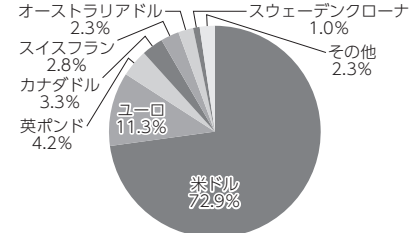
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

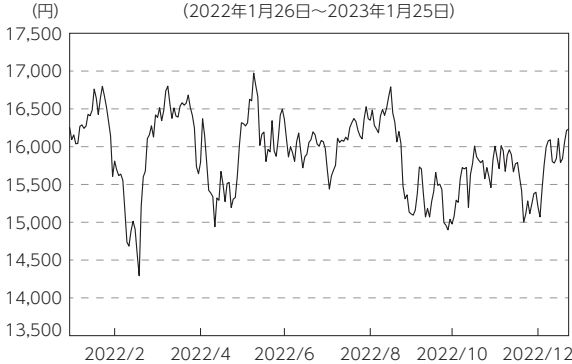
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日~2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (5) (0) (3)	0.050 (0.034) (0.000) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.043 (0.043) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (38) (10)	0.299 (0.238) (0.061)
合 計	62	0.392

期中の平均基準価額は、15,831円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

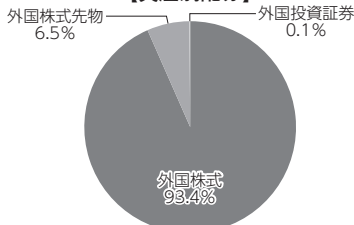
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MSCIEMG 2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.5%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.3%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.3%
5 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.0%
6 MEITUAN	小売	香港ドル	ケイマン諸島	1.5%
7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.2%
8 VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	1.0%
9 JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	0.9%
10 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
組入銘柄数		1,393銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

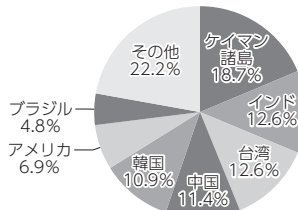
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

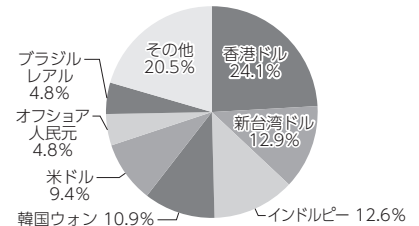
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

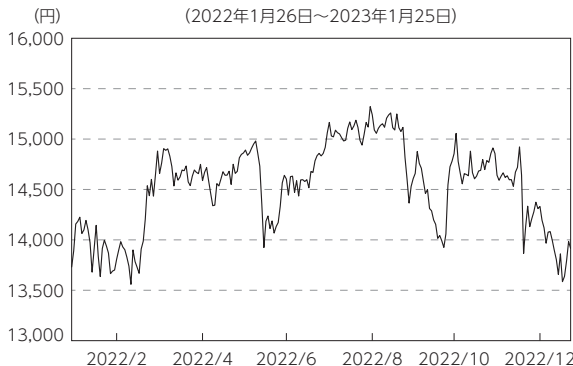
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月26日～2023年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,648円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

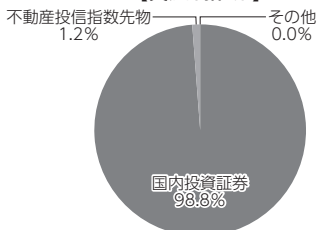
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.3%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.4%
3 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
5 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
6 GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0%
8 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
10 アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.1%
組入銘柄数	62銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

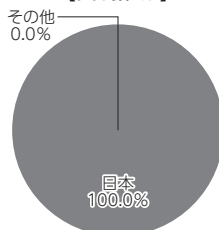
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

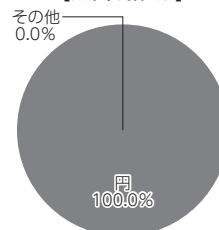
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

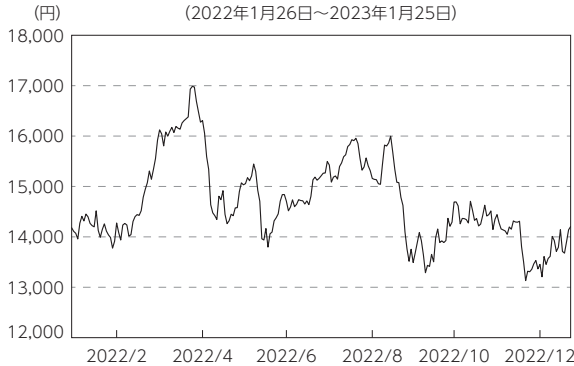
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.037 (0.000) (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.035 (0.000) (0.035)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (12) (2)	0.098 (0.084) (0.014)
合 計	25	0.170

期中の平均基準価額は、14,776円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

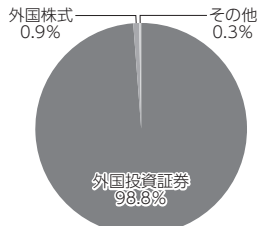
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6%
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
6	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
	組入銘柄数		326銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

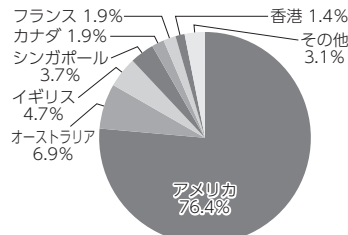
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

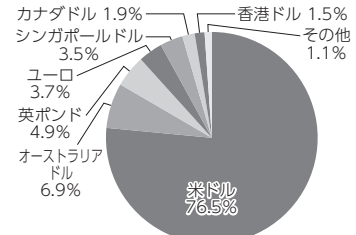
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。